

工 業 用 水 道 事 業 会 計
 平成29年度和歌山県工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1工業用水道事業収益	1営 業 収 益		千円 1,137,100		
			717,879		
		1給 水 収 益	631,170	有田川 紀の川	
		2営 業 外 収 益	2受 託 工 事 収 益	1	322,849
	3営 業 雑 収 益		86,708	308,321	
	1受 取 利 息		1,025		
	2長 期 前 受 金 戻 入		31,700		
			3受 託 事 業 収 益	340,000	
			4雑 収 益	46,496	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1工業用水道事業費用	1営業費用	1有田川事業費	千円 1,192,859	
			834,813	
			326,996	
				消耗品費 1,098
				修繕費 72,504
				修繕引当金繰入額 1
				補償費 1
				路面復旧費 1
				動力費 94,222
				賃借料 2,844
	水利使用料 7,428			
	損害保険料 33			
	交付金 17			
	調査費 702			
	委託料 13,605			
	通信運搬費 303			
	雑費 1,287			
	減価償却費 64,045			
	固定資産除却費 68,903			
	棚卸資産減耗費 1			
	その他引当金繰入額 1			
	2紀の川事業費	221,501		
			消耗品費 1,413	
			修繕費 43,659	
			修繕引当金繰入額 1	
			補償費 1	
			路面復旧費 80	
			動力費 56,365	
			賃借料 3,637	
			水利使用料 6,050	
			損害保険料 45	
			交付金 199	
			調査費 1	
			委託料 16,431	

				通信運搬費	225
				雑費	57
				減価償却費	87,368
				固定資産除却費	5,967
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		3管理センター費	163,192		
				給料	48,905
				手当	24,281
				賞与引当金繰入額	7,575
				法定福利費	16,069
				報酬	1,756
				消耗品費	7,450
				修繕費	2,802
				修繕引当金繰入額	1
				補償費	1
				動力費	27
				賃借料	36
				損害保険料	337
				調査費	1
				委託料	28,395
				通信運搬費	704
				旅費	255
				雑費	66
				減価償却費	7,078
				固定資産除却費	17,451
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		4受託工事費	1		
		5一般管理費	123,123		
				給料	47,224
				手当	27,467
				賞与引当金繰入額	7,714
				退職給付費	1
				法定福利費	15,899
				報酬	1,767
				消耗品費	4,989
				修繕費	297
				補償費	1
				賃借料	404
				損害保険料	90

				調査費	1
				委託料	13,234
				研修費	925
				通信運搬費	359
				旅費	748
				負担金	798
				雑費	305
				減価償却費	896
				固定資産除却費	1
				棚卸資産減耗費	1
				貸倒引当金繰入額	1
				その他引当金繰入額	1
	2営業外費用		353,041		
		1支払利息	1,000		
		2受託事業費	340,000		
		3雑損失	3		
		4消費税及び地方消費税	12,038		
	3特別損失		5		
		1固定資産売却損	1		
		2減損損失	1		
		3災害による損失	1		
		4過年度損益修正損	1		
		5その他特別損失	1		
	4予備費		5,000		
		1予備費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1建 設 改 良 費		845,823	
			835,823	
		1有 田 川 第 1 事 業 所	342,918	
		2有 田 川 第 3 事 業 所	315,704	
		3紀 の 川 事 業 所	174,491	
	2予 備 費	4管 理 セ ン タ ー	2,710	
		1予 備 費	10,000	

平成29年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△71,196
減価償却費	159,387
退職給付引当金の増加	1
賞与引当金の増加	2,139
その他の引当金の増加	8
長期前受金戻入額	△31,700
受取利息及び受取配当金	△1,025
支払利息	1,000
貯蔵品の減少	4
未払金の増加	<u>9,000</u>
小計	67,618
利息及び受取配当金	1,025
利息の支払額	<u>△1,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,643

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△511,884</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,884
資金増減額	△444,241
資金期首残高	<u>3,044,664</u>
資金期末残高	2,600,423

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(一) [^] —	(1) [^] 22	千円 96,129	千円 —	千円 63,498	千円 159,627	千円 31,968	千円 191,595
	資本勘定支弁職員	(—) —	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(—) —	(1) 22	96,129	—	63,498	159,627	31,968	191,595
前 年 度	損益勘定支弁職員	(—) —	(2) 19	85,004	—	56,733	141,737	26,063	167,800
	資本勘定支弁職員	(—) —	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(—) —	(2) 19	85,004	—	56,733	141,737	26,063	167,800
比 較	損益勘定支弁職員	(—) —	(△1) 3	11,125	—	6,765	17,890	5,905	23,795
	資本勘定支弁職員	(—) —	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(—) —	(△1) 3	11,125	—	6,765	17,890	5,905	23,795

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
本 年 度	千円 4,500	千円 3,536	千円 2,472	千円 3,425	千円 2	千円 206	千円 3,487
前 年 度	4,482	3,885	1,764	3,260	2	206	2,921

職員手当の内訳	比較	18	△349	708	165	—	—	566
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 3,048	千円 16,642	千円 10,437	千円 23	千円 430	千円 15,289	千円 1
	前年度	3,093	14,950	8,592	22	405	13,150	1
	比較	△45	1,692	1,845	1	25	2,139	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 11,125	1	給与改定に伴う増減分	千円 95	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.18% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	718	平均昇給率 0.84%
		3	その他の増減分	10,312	職員数の異動状況 現に在職する職員数 (その他) (計) 本年度 22人 1人 23人 前年度 20人 1人 21人 増減 2人 一人 2人
職員手当	6,765	1	制度改正に伴う増減分	679	○勤勉手当 679 年間支給割合 1.60月→1.70月
		2	その他の増減分	6,086	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	331,898
	平均給与月額 (円)	388,477
	平均年齢 (歳)	45.8
平成27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	334,715
	平均給与月額 (円)	384,521
	平均年齢 (歳)	46.6

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度	
		行 政 職	
高 校 卒	150,500 ^円	150,500 ^円	
大 学 卒	184,800	184,800	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
	1	(-) / 2	(-) / 10.0
	2	(-) / -	(-) / -

平成28年10月1日現在	3	(1) 5	(100.0) 25.0
	4	(-) 2	(-) 10.0
	5	(-) 7	(-) 35.0
	6	(-) 4	(-) 20.0
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 20	(100.0) 100.0
平成27年10月1日現在	1	(-) 2	(-) 11.1
	2	(-) -	(-) -
	3	(2) 3	(100.0) 16.7
	4	(-) 3	(-) 16.7
	5	(-) 6	(-) 33.3
	6	(-) 3	(-) 16.7

	7	(-) 1	(-) 5.5
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(2) 18	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 主 長 任	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	20	20
昇給に係る職員数 (B)	(人)	15	15
	1号給 (人)	1	1
	2号給 (人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	11	11
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)		75.0	75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		18	18
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14	14
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	1	1
比 率 (B)／(A) (%)		77.8	77.8	

(5) 特殊勤務手当			
区 分	全 職 種	行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	38.1	38.1	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	181	181	
代表的な特殊勤務手当の名称	特別環境作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.250) 4.300	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	過年度分損益勘定留保資金
(継 続)	千円		千円		千円	千円
1平成28年度隧道内配水管更新他 工事	630,000	1年	—	2年	630,000	630,000

平成29年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産	10,538,451			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,333,890</u>			
有 形 固 定 資 産 合 計			4,204,561	
(2) 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産 合 計			1,059	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
長 期 貸 付 金		<u>1,500,000</u>		
固 定 資 産 合 計				5,705,620
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,600,423	
(2) 未 収 金			60,000	
(3) 貯 蔵 品		<u>2,558</u>		
流 動 資 産 合 計				<u>2,662,981</u>
資 産 合 計				<u><u>8,368,601</u></u>
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 引 当 金		<u>180,461</u>		
固 定 負 債 合 計				180,461

イ 利 益 積 立 金	127,500		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,997,360		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>71,196</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,053,664</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,413,523</u>
資 本 合 計			<u>7,116,823</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>8,368,601</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 2～22年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
セグメント資産	1,648,374	4,234,338	2,485,889	8,368,601
セグメント負債	143,442	543,326	565,010	1,251,778
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	295,381	258,614	158,813	712,808

前年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
営業収益	23,433	275,502	352,531	651,466
営業費用	79,687	273,867	309,729	663,283
営業損益	△56,254	1,635	42,802	△11,817
経常損益	△12,302	16,201	61,738	65,637
セグメント資産	1,402,154	4,259,200	2,597,995	8,259,349
セグメント負債	127,388	460,970	482,972	1,071,330
その他の項目				
減価償却費	19,998	51,119	87,212	158,329
特別損失	1	2	2	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,577	39,207	173,190	241,974

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

平成28年度和歌山県工業用水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	584,418		
(2) 受託工事収益	1		
(3) 営業雑収益	<u>67,047</u>	651,466	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	224,657		
(2) 紀の川事業費	204,750		
(3) 管理センター費	135,659		
(4) 受託工事費	1		
(5) 一般管理費	<u>98,216</u>	<u>663,283</u>	
営業損失			11,817
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,501		
(2) 長期前受金戻入	32,707		
(3) 受託事業収益	287,200		
(4) 雑収益	<u>43,249</u>	365,657	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,000		
(2) 受託事業費用	287,200		
(3) 雑損失	<u>3</u>	<u>288,203</u>	<u>77,454</u>
経常利益			65,637

5 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 減 損 損 失	1		
(3) 災 害 に よ る 損 失	1		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
(5) そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	<u>5</u>	<u>5</u>
当 年 度 純 利 益			65,632
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>65,632</u></u>

平成28年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産		9,825,567		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△6,174,579</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,650,988	
(2) 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産 合 計				1,135
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
長 期 貸 付 金			<u>1,500,000</u>	
固 定 資 産 合 計				5,152,123
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,044,664	
(2) 未 収 金			60,000	
(3) 貯 蔵 品			<u>2,562</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>3,107,226</u>
資 産 合 計				<u><u>8,259,349</u></u>
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 引 当 金			<u>180,460</u>	
固 定 負 債 合 計				180,460

イ 利益積立金	123,500		
ロ 建設改良積立金	1,935,728		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>65,632</u>		
利益剰余金合計		<u>2,124,860</u>	
剰余金合計			<u>2,484,719</u>
資本金合計			<u>7,188,019</u>
負債資本合計			<u><u>8,259,349</u></u>